

別記様式（第4条関係）

会 議 録

会 議 の 名 称	令和4年度宍粟市上下水道事業経営審議会（第1回）	
開 催 日 時	令和4年11月11日（金）14時30分から16時20分まで	
開 催 場 所	一宮市民協働センター ホール	
議 長（会 長） 氏 名	瓦田 沙季（県立大学教授）	
委 員 氏 名	(出席者) 片山 繁樹 木村 栄治 小林 晋八 春名 省吾 松本 則夫 岸本 京子 長野 委久子 松本 則夫 中本 弘美 山國 和志	(欠席者) なし
事 務 局 氏 名	太中部長、石垣次長、坂井次長、小池課長、大谷係長、石原主査	
傍 聴 人 数	0人	
会議の公開・非公開の 区分及び非公開の 理 由	公開・非公開	(非公開の理由)
決 定 事 項	(議題及び決定事項) 令和3年度決算状況について報告	
会 議 経 過	別紙のとおり	
会 議 資 料 等		

(会議の経過)

発言者	議題・発言内容
委員	1 開会 2 委嘱状の交付 3 市長あいさつ 4 自己紹介 5 会長、副会長選出 <u>会長 瓦田 沙季</u> <u>副会長 松本 則夫</u> 6 会長、副会長あいさつ 7 審議事項 ー令和3年度決算状況報告について事務局より報告ー 収益的支出のうち、委託料が2億600万円と突出しています、その内訳はどのようなものですか。
事務局	そのほとんどは、浄水場等の運転管理業務の委託料です。
委員	委託業者は何社くらいで業務されているのですか。
事務局	1社に委託しています。
会長	委託契約は何年間ですか。
事務局	3年契約です。3年ごとに入札により業者を選定しています。
会長	施設の運転管理を委託することで職員人件費を抑制する方法は、他団体でも採用されているところがあります。
委員	旧簡易水道を統合したことが経営を圧迫している状況ですか。借金が増加して支払利息も高くなっていると思いますが、どうですか。
事務局	確かに、旧簡易水道を統合したことで支払利息は増額していますが、それに対して一般会計から繰り入れを実施しています。簡易水道を統合したことにより経営状況が悪化したのではなく、その際に設定した現行の市内統一料金が、統一前の山崎の料金よりも低くなっているため、収入不足により経営の赤字が発生しているものと分析しています。
会長	平成26年度の簡水統合時に将来見通しをする中で、少し料金を下げれる見込みとなっていたが、同時に地方公営企業法の改正に伴い、一般会計からの補助金が減少したことで赤字が発生している状況にあります。
委員	資本的収入の中で企業債が令和3年度が令和2年度よりも3億円程度減少していますが、どういう理由がありますか。
事務局	これは施設の建設改良を実施したものに対して企業債を借入れているもので、令和3年度の建設改良費が令和2年度よりも3億円減少したことにより、借入額も減少したものです。
委員	分かりました。

会長	資本的支出は、施設の建設に関する支出を示しています。施設の建設費については、単年で負担するのではなく、使用期間に応じて起債を借入れて財源としています。
委員	現在、人口が減少している状況にあります。長期的にみると大幅な人口減少が起きると考えられますが、将来計画には見込んでいますか。
事務局	水道ビジョンには将来 10 年間の収支計画を掲載していますが、将来シミュレーションは 50 年間分で作成しています。長期計画の中ではご指摘のとおり人口が大幅に減少しますので、現在の制度に基づき、料金収入により経営を維持していく場合には、水道料金が大幅に増加してしまいます。
委員	結局料金を上げるしかないのですか。
事務局	人口減少は全国的に起きる予測で、水道料金の値上げは全国的な課題となっておりますが、国の動向としては、水道事業の広域化を進めて経営効率を上げることで、この課題に対応する方針です。
会長	水道料金の問題は宍粟市だけのものではなく、全国的に問題となっており、水道料金は現在の2倍程度まで上昇するのではないかと考えられています。歴史的に水道事業は各市町により経営されているため、水道料金には格差が発生しており、特に過疎地や山間部においては、より人口減少が進み、水道事業の経営は厳しくなるものと考えられます。 宍粟市の水道料金は兵庫県内では高いですが、地理的に不利であると言えます。また全国にはもっと高い団体もあります。この問題に対する国の方針は、広域化を進めるといふものです。大阪府下でも 42 の団体が参加して広域水道事業団を結成しており、事業の統合は進んでいます。しかし、料金格差の問題があり経営統合には至っていないのが現状です。
委員	以前に素麺の生産数に応じて使用料が決まると聞いたことがありますが、それは下水道使用料だけですか。
事務局	下水道使用料だけです。ただし、請求する際には水道料金と下水道使用料を合わせて請求しています。
委員	年間有効水量について説明をお願いします。
事務局	浄水場で生産した水のうち、各使用者まで届けられて有効に使用された水量のことです。これには消火栓等で使用される水量を含みます。
委員	決算書 P.7 の中で資本的収入の不足額は損益勘定留保資金で補てんと記載がありますが、決算書のどのページと整合していますか。
事務局	消費税資本的収支調整額は、同ページ上部の「うち仮払消費税及び地方消費税」が該当します。損益勘定留保資金については、直接決算書に記載されていませんが、P.12、13 の貸借対照表の流動資産と流動負債の金額から計算できます。
会長	過去に実施した建設費用を減価償却費として費用に計上しますが、現金支出自体は過去に済んでいますので、減価償却費に相当する金額が残されます。これが企業の内部留保資金となります。

委員	水道料金の未納に対してはどのように対応されていますか。
事務局	料金の未納が、納期限を過ぎて一定期間経過した場合には、給水停止処分を執行します。
委員	水道は生活に欠かせないものなので、簡単には止めないのかと思っていましたが。
事務局	何の連絡もなく、約5か月程度未納となっている場合には、給水停止を執行しております。年度末においては、約98%の料金が回収できますが、2%程度は未納とinaってしまいます。ただ、これも翌年度以降に納入してもらい、最終的に100%の収納率となるように事務を進めています。
委員	決算書 P.4 の営業外収益の内訳の説明をお願いします。
事務局	主に一般会計からの繰入金です。
会長	資料1で、有収水量は前年度よりも減少していますが、料金収入は少し増加していますが、有収率の増加などが要因ですか。
事務局	有収率は微増していますが、これにより料金収入が増加したわけではなく、有収水量の減少について、基本水量の減少が大きく、これは料金収入には影響しないことから、水道新規加入の増により料金収入が増加したものと考えられます。
会長	有収率の増加は効率的な経営につながるため、今後も増加させるような取り組みを続けてもらいたいです。
事務局	分かりました。
委員	決算書 P.26 の企業債明細書の中で、平成30年度以降に借り入れた起債の償還額が0円となっていますが、どういう理由からですか。
事務局	起債を借り入れる際に最初の3年から5年については元金を返済せずに、利息だけを支払う条件で借入を行っているためです。
委員	空き家の水道料金を軽減する制度があると聞きましたが、具体的にどのような制度ですか。
事務局	水道事業としてではなく、宍粟市としての政策となっております。空き家が老朽化して周囲の危険性が生じないように、また景観保護の観点から、少しでも空き家に帰ってきやすくなるように制度を設けております。この制度により、水道料金を減額して請求し、減額分については一般会計から水道会計に補てんしております。
委員	以前に水道料金の基本料金が減額されていた時期がありますが、今後は同じような減額を行う予定はありますか。
事務局	新型コロナ対策の一環として水道料金の減額を行ったものですが、国からの臨時交付金収入がありましたので、それを財源として実施しております。臨時交付金が終了しましたので、今後同じような減額を行うことは困難であると考えています。

委員	水をたくさん使えば経営が黒字化するのかなと思いますが、どれくらい水量が増加すれば良いのでしょうか。
事務局	水量の観点から分析していないのですが、料金を 22%増額すると経常収支比率が 96%まで上昇する見込みとの試算がありますので、使用水量も約 20%程度増加すれば、経営の黒字化が近づくものと考えられます。
委員	仮に使用水量が 20%増加しても施設は対応できるのですか。
事務局	施設には余剰能力があるように設計しており、施設の平均利用率も 60%程度となっていますので、水量の増加にも対応できます。
委員	料金改定について当初は平成 30 年度に提言があったようですが、その後、市内の人口減少はより進んでいます。今後さらに人口が減少していくものと考えられますので、状況に応じて将来の推計を見直していく必要があるのではないのでしょうか。
会長	平成 30 年度に「早急に料金改定を実施する必要がある」旨の提言を提出しましたが、その後コロナの影響があり、改定が進まなかったという要因はあります。今後料金改定が実施されるものと思います。 また、令和 3 年度に水道ビジョンを作成するのにあたり、新たに将来計画を見直していますが、より現実的な厳しい予測を立てています。令和 3 年度の実績はビジョンと比較するといかがでしたか。
事務局	ビジョンで想定した人口減少よりは若干緩やかな給水人口の減少に留まりました。
会長	将来推計は厳しい状況を想定して作成しているということですね。
委員	市内で生まれる子どもの数が激減している状況にあると聞きました。将来の見込みは厳しいものとなるでしょう。
会長	出生率の低下は日本が抱える深刻な問題です。市の人口減少をどれだけ抑えられるのか、水道事業だけではなく、宍粟市全体として取り組んでいかなければならない課題です。
委員	西脇市は昨年度よりも料金単価が増加していますが、料金改定を実施したのですか。
事務局	西脇市に確認したところ、料金改定を実施したのではなく、昨年度はコロナ対策として水道料金の減額を実施していたため、料金単価が低くなっていたそうです。
会長	おそらく他の自治体も水道事業の経営環境は厳しいものとなってくると思いますので、料金改定を実施しなければならない団体も増えてくるのではないのでしょうか。
	8 その他 年度内に下水道会計についての第 2 回経営審議会を開催予定とする
	9 閉会

